

# 介護保険事業状況報告の概要

(平成19年2月暫定版)

## 1. 第1号被保険者数（2月末現在）

第1号被保険者数は、2,668万人となっている。

## 2. 要介護（要支援）認定者数（2月末現在）

要介護（要支援）認定者数（総数）は、439.0万人となっている。

第1号被保険者に対する割合は約16.5%となっている。

## 3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分）

居宅（介護予防）サービス受給者数は、257.1万人となっている。

## 4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分）

地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、16.5万人となっている。

## 5. 施設サービス受給者数（現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分）

施設サービス受給者数は81.0万人で、うち「介護老人福祉施設」が39.8万人、「介護老人保健施設」が30.0万人、「介護療養型医療施設」が11.5万人となっている。

（同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。）

## 6. 保険給付決定状況（現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分）

保険給付費の総額は4,731億円となっており、居宅（介護予防）サービス分は2,281億円、地域密着型（介護予防）サービス分は336億円、施設サービス分は2,114億円となっている。

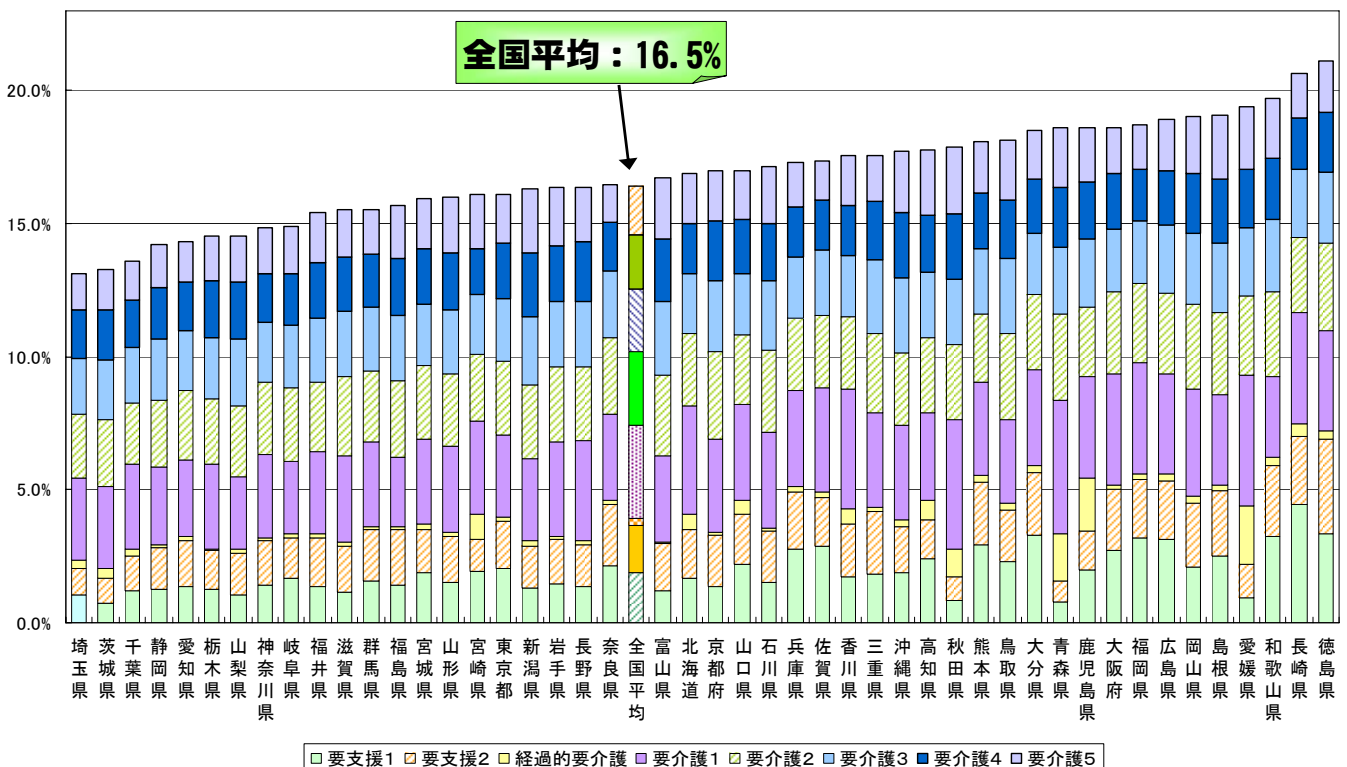
（特定入所者介護（介護予防）サービス費等は含まない。）

## 7. 特定入所者介護（介護予防）サービス費（現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分）

特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は182億円となっており、食費分は153億円、居住費（滞在費）分は29億円となっている。

### 第1号被保険者一人あたり要介護（要支援）認定者割合（要支援1～要介護5） 【都道府県別】

(単位: %)



※ 要介護(要支援)認定者数については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。

(出典: 介護保険事業状況報告(平成19年2月末現在))